

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期  
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,172,338	2,120,663	8,498,712
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	26,559	55,479	118,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	73,061	32,888	208,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,807	80,446	280,583
純資産額 (千円)	9,184,677	9,327,785	9,469,595
総資産額 (千円)	17,535,341	17,682,160	18,111,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	4.76	2.14	13.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	52.8	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第1四半期連結累計期間および第66期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利による金融緩和策が実施される一方で、不安定な為替動向に加え、海外においては中国経済の減速や米国の追加利上げの見送りなどから、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のパーコード用リボン、修正テープの市場は底堅い推移をしているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として、厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。また、パーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外での積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販に努めましたが、21億2千万円(前年同期比2.4%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少の一方で、原油価格の下落によるエネルギーコストの削減のほか、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は1億1千5百万円(前年同期は営業利益4百万円)、経常利益は円高による為替差損の計上などがあり、5千5百万円(前年同期は経常損失2千6百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、3千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のパーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、10億1千4百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、2億8千8百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、5億4千2百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販に努めましたが、販売・価格競争の激化により、4千4百万円(前年同期比74.1%減少)となりました。

その他は、2億3千1百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、176億8千2百万円(前連結会計年度末比2.4%減)と、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、83億5千4百万円(前連結会計年度末比3.3%減)と、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金の返済などによるものであります。

純資産は、93億2千7百万円(前連結会計年度末比1.5%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,560,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,252,000	15,252	同上
単元未満株式	普通株式 82,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,252	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,560,000		2,560,000	14.31
計		2,560,000		2,560,000	14.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,953,606	6,748,906
受取手形及び売掛金	2,903,460	2,734,955
電子記録債権	20,721	90,139
商品及び製品	532,170	575,162
仕掛品	545,015	550,824
原材料及び貯蔵品	437,920	442,778
繰延税金資産	4,401	40,133
その他	103,760	100,075
貸倒引当金	2,881	2,786
流動資産合計	11,498,176	11,280,189
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,690,707	1,660,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,175,717	1,183,592
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	172,605	194,658
その他（純額）	193,718	176,171
有形固定資産合計	4,912,672	4,894,952
<b>無形固定資産</b>		
のれん	64,659	57,727
その他	65,114	63,815
無形固定資産合計	129,773	121,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,263,898	1,083,351
関係会社株式	53,600	50,400
長期貸付金	3,641	3,460
その他	249,608	248,597
貸倒引当金	335	335
投資その他の資産合計	1,570,413	1,385,474
<b>固定資産合計</b>	6,612,860	6,401,970
<b>資産合計</b>	18,111,036	17,682,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,349,506	1,209,683
短期借入金	143,499	138,891
1年内返済予定の長期借入金	652,800	631,800
リース債務	29,071	19,813
未払法人税等	39,368	79,643
未払消費税等	7,377	7,944
賞与引当金		82,100
設備関係支払手形	54,241	224,593
その他	413,286	234,489
流動負債合計	2,689,151	2,628,959
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,826,227	4,664,795
リース債務	49,266	44,938
繰延税金負債	188,907	133,090
役員退職慰労引当金	94,912	89,383
退職給付に係る負債	789,162	789,395
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,952,289	5,725,415
負債合計	8,641,441	8,354,374
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,701,204	1,672,757
自己株式	417,013	417,040
株主資本合計	9,071,916	9,043,441
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	399,297	273,147
為替換算調整勘定	106,405	114,041
退職給付に係る調整累計額	108,023	102,845
その他の包括利益累計額合計	397,679	284,343
純資産合計	9,469,595	9,327,785
負債純資産合計	18,111,036	17,682,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,172,338	2,120,663
売上原価	1,676,840	1,540,917
売上総利益	495,497	579,746
販売費及び一般管理費	490,988	464,660
営業利益	4,508	115,086
営業外収益		
受取利息	1,276	1,425
受取配当金	42	42
その他	6,743	2,953
営業外収益合計	8,062	4,421
営業外費用		
支払利息	10,733	10,750
為替差損	26,637	49,044
その他	1,759	4,233
営業外費用合計	39,130	64,028
経常利益又は経常損失( )	26,559	55,479
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	1,650	
特別利益合計	1,650	
特別損失		
固定資産廃棄損	34,342	2,297
特別損失合計	34,342	2,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	59,251	53,181
法人税等	13,809	20,293
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,061	32,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	73,061	32,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,061	32,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,577	126,149
為替換算調整勘定	46,898	7,636
退職給付に係る調整額	11,777	5,177
その他の包括利益合計	68,254	113,335
四半期包括利益	4,807	80,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,807	80,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する  
当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した  
連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計  
期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分  
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および  
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)  
および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期  
連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は  
ありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一  
部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28  
年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなり  
ました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従  
来の33.01%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開  
始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年  
1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%  
となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,406千円減少し、その他有価証券評  
価差額金が5,755千円増加、法人税等が650千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	110,315千円	96,199千円
のれんの償却額	7,215千円	7,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	4円76銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	73,061	32,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	73,061	32,888
普通株式の期中平均株式数(株)	15,336,534	15,333,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。